

公共事業再評価調書

整理番号 H18 - 34

担当部課名	県土整備部 港湾空港課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 7 6
		E - MAIL	kowan @pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 (年) 再評価後 (5 年) その他 ()
---------	-------------------------------------

1 事業概要

事業種別	港湾事業	事業主体	県 市町村 その他 ()					
事業名	七里長浜港改修(地方)事業 防波堤	地区名等	七里長浜港 市町村名 鱒ヶ沢町					
事業方法	国庫補助 県単独 財源・負担区分	国 40 % 県 47.5 % 市町村 12.5 % その他 %						
採択年度	平成 3 年度 (用地着手 平成 年度 / 工事着手 平成 3 年度)							
終了予定年度	平成 23 年度 (平成 年 月 工期変更 当初計画時 平成 16 年度)							
事業目的	七里長浜港は、津軽地域総合開発の拠点港として昭和 5 8 年に建設に着手し、平成 9 年から 5 千トン級(水深-7.5m)岸壁及び 2 千トン級(水深-5.5m)岸壁各 1 パースを供用開始した。主に建設用資材としての砂利・砂・石灰石等を取り扱っており、近年は、白神山地をはじめとする津軽地域の観光資源を活用した大型観光クルーズ船の寄港地としても利用されている。現在、港内静穏度が十分確保されていないことから、当該防波堤を延伸している。							
主要内容	区 分	再評価時	再々評価時	増 減				
	防波堤	730 m	730 m	0 m				
事業内容は、再評価時と変更はない。								
事業費	再評価時総事業費 6,702 百万円		(単位 : 百万円)					
		~ 15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	小 計	19 年度 ~	合 計
	計 画 (うち用地費)	()	()	()	()	6,688 (0)	1,312 ()	8,000 (0)
	年 月変更							
実 績 (うち用地費)	6,472 ()	30 ()	56 ()	130 ()	6,688 (0)	1,312 ()	8,000 (0)	

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗 83.6 % [/] (%) [/]	年次計画に対する進捗 100 % [/] (%) [/]
	主要工種 毎割合 (事業費)	防波堤 (8,000 百万円)	83.6 %	100.0 %
		(百万円)	%	%
		(百万円)	%	%
説 明	平成 1 8 年度までに防波堤計画延長 730m の内 618m の完成を予定しており、今後も着実に整備を進め港湾利用促進に努めたい。			
問題点・ 解決見込み	本事業を進めるに当たっての阻害要因はなく、順調に事業の進捗を図ることができる。			
事業効果 発現状況	防波堤の整備促進に伴い、徐々に港内静穏度は向上し、物流及びクルーズ船寄港に利用されている。今後とも目標の静穏度確保のため更なる整備が必要となる。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	[全国の評価] 全国における日本海対岸諸国との交流は、近年ますます盛んになってきており、対岸諸国との貿易に対応するための港湾整備は、全国的に進められている。	[県内の評価] 津軽地方における対岸諸国との貿易に対応するための物流拠点及び、観光誘致による人々の交流拠点となる七里長浜港の整備促進が求められている。	
	当地区における評価	津軽地方における対岸諸国との貿易に対応するための物流拠点及び、観光誘致による人々の交流拠点となる七里長浜港の整備について、利用者及び地元市町村から要望されている。		
必要性	七里長浜港は県が管理する地方港湾であることから、事業主体は青森県である。 平成9年に、5千トン級(水深-7.5m)岸壁及び2千トン級(水深-5.5m)岸壁各1バースが供用し、建設用資材としての砂利・砂・石灰石等を取り扱っているが、通年利用が可能となるよう、防波堤を整備するものである。			(a) . b
適時性	港内静穏度の向上のための防波堤整備について、利用者から要望されている。			(a) . b
地元の推進体制等	港内静穏度の向上のための防波堤整備について、周辺市町村や地元企業等からなる七里長浜港利用促進協議会及び地元市町村からも要望されている。			(a) . b
効率性	-			

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減
費用項目 (C)	(1)防波堤建設費(割引後)	百万円	10,403 百万円	百万円
	(2)	百万円	百万円	百万円
	(3)	百万円	百万円	百万円
	(4)	百万円	百万円	百万円
	(5)	百万円	百万円	百万円
	総費用	- 百万円	10,403 百万円	百万円
便益項目 (B)	(1)輸送費用削減便益(割引後)	百万円	11,632 百万円	百万円
	(2)移動コスト削減・時間費用短縮便益(割引後)	百万円	135 百万円	百万円
	(3)海難回避便益(割引後)	百万円	242 百万円	百万円
	(4)残存価値(割引後)	百万円	89 百万円	百万円
	(5)	百万円	百万円	百万円
	総便益	- 百万円	12,098 百万円	百万円
B / C			1.16	
[費用対効果分析手法](分析手法、根拠マニュアル等)				
『港湾投資の評価に関する解説書2004』(平成16年10月)				
[費用対効果分析における特記事項]				
再評価時は、抽出審議事業のみ費用対効果分析を行っており、当該事業は抽出審議事業では無かったため費用対効果分析を行っていない。				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況		(A) · B · C
コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 構造断面検討において比較設計を行い、工事費の安い消波ブロック被覆ケーソン混成堤構造を採用した。	(a) · b
代替案	【代替案の検討状況】 構造断面検討において、ケーソン式混成堤構造を比較検討したが、工事費が高くなるため、現計画を採用した。	(a) · b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点		(A) · B · C	
住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 港湾利用者等からのヒアリングによる。	【住民ニーズ・意見】 港湾利用者、地元市町村から、防波堤の整備促進を要望されている。	
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 地域区分 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>TN7c</td></tr></table> (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 既設防波堤と同じ構造とし、海岸の自然景観を阻害しないよう配慮している。	TN7c	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 海中工事を伴うことから、水質汚濁の防止に努めることとしている。
TN7c			
地域の立地特性	鯉ヶ沢町は、山村振興法に基づく振興山村地域に指定されている。		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	港湾利用者、地元市町村等からの整備促進の要望が高く、港内静穏度を確保し、荷役効率を向上するため防波堤整備を継続して行う必要がある。			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	継続	計画変更 中止 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	意見書のとおり	
評価理由		